

# 日本政策金融公庫の創業支援

～経験と統計データで語る創業支援のポイント～

株式会社 日本政策金融公庫 国民生活事業本部  
創業支援部 創業支援グループ 奥田 展久

## ～目次～

- 1 日本政策金融公庫とは
- 2 国民生活事業の創業支援の現状
- 3 国民生活事業の活動事例

### 【参考】

創業支援における金融機関の役割

# 1 日本政策金融公庫とは

## 日本政策金融公庫とは — 沿革 —

- **昭和24年 国民金融公庫設立**  
～戦後復興支援を目的として事業資金融資を開始
- **昭和45年 新規開業実態調査を開始**
- **平成13年 国民生活金融公庫に名称変更**
- **平成20年 日本政策金融公庫に業務承継**

# 日本政策金融公庫とは —プロフィール—

発足年月日

平成20年10月1日

根拠法

株式会社日本政策金融公庫法

総裁

細川 興一

資本金

3兆7,095億円

準備金

1兆8,702億円

支店数

152支店

職員数

7,364名

総融資残高

21兆1,077億円

国民生活事業

7兆1,077億円

農林水産事業

2兆6,037億円

中小企業事業

6兆3,542億円(融資業務)

- (注) 1. 平成26年3月31日現在のものです。  
2. 職員数は、平成26年度予算定員です。



日本政策金融公庫 本店

# 日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴① —

## ● 膨大な融資先企業数

- 事業資金の融資先数は93万企業
- 1企業あたりの平均融資残高は679万円と小口融資が主体

【表】融資先企業数および1企業あたりの平均融資残高(平成26年3月末)

	国民生活事業	信用金庫計 (267金庫)	国内銀行計 (139行)
融資先企業数	93万企業	113万企業	201万企業
1企業あたりの 平均融資残高	679万円	3,638万円	8,670万円

- (注) 1.国民生活事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先企業の合計です。  
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。  
3.信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け(住宅・消費・納税資金など)、  
地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸しを含みません。

(資料) 日本銀行ホームページ

## 日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴② —

### ● 融資先は小企業が中心

- 融資先の約9割が従業者9人以下
- 各地域の住民の生活に密接な関わりを持った小企業が中心

【図】従業者規模別融資構成比(件数) (平成26年3月末)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

### ● 無担保融資が主体

- 担保・保証人に頼らない融資を推進
- 無担保融資の割合は全体の約7割強

【図】担保別融資構成比(件数) (平成26年3月末)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

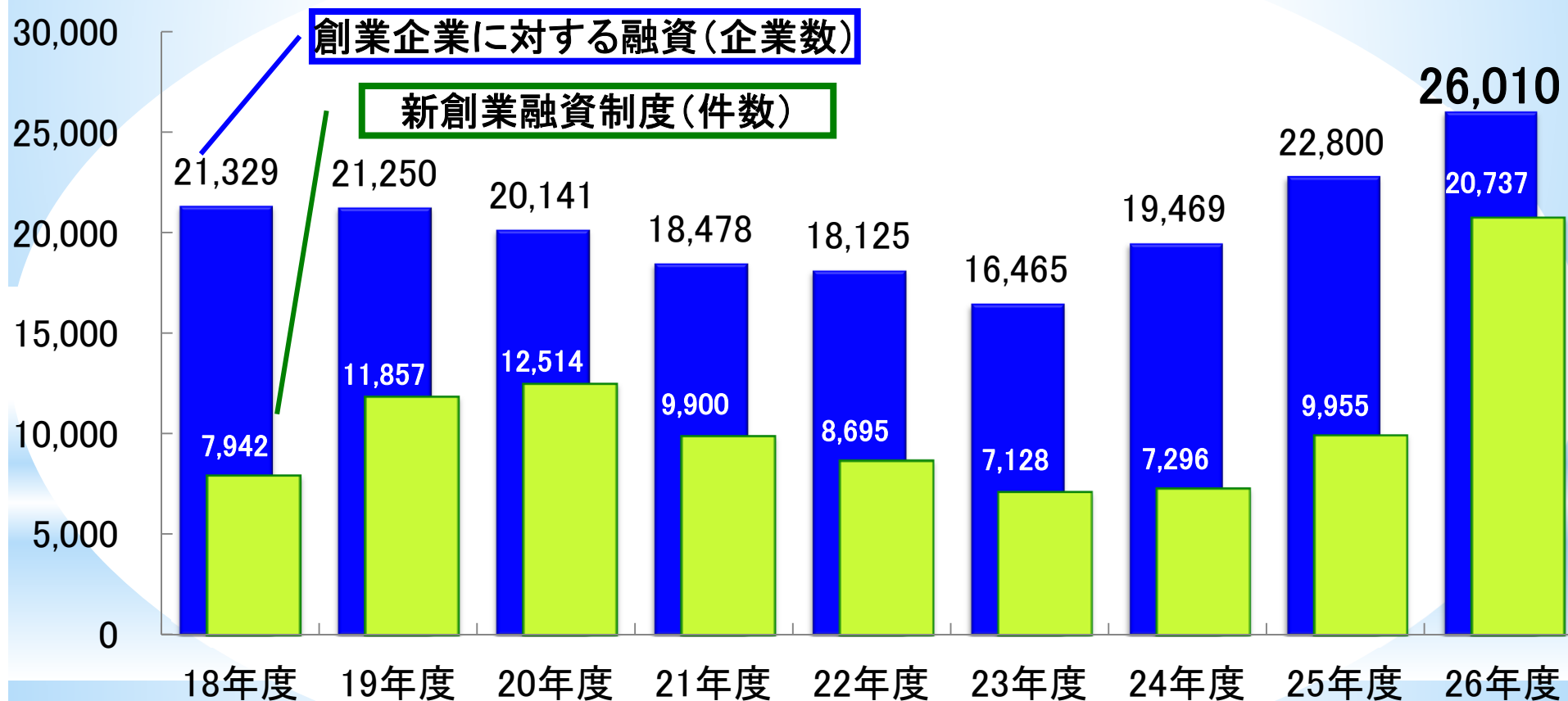
## 2 国民生活事業の創業支援の現状



# 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 —

- 創業企業への融資は年間26,010企業
- 約104千人の雇用を創出（26年度融資実績26,010企業×平均従業者数4.0人）

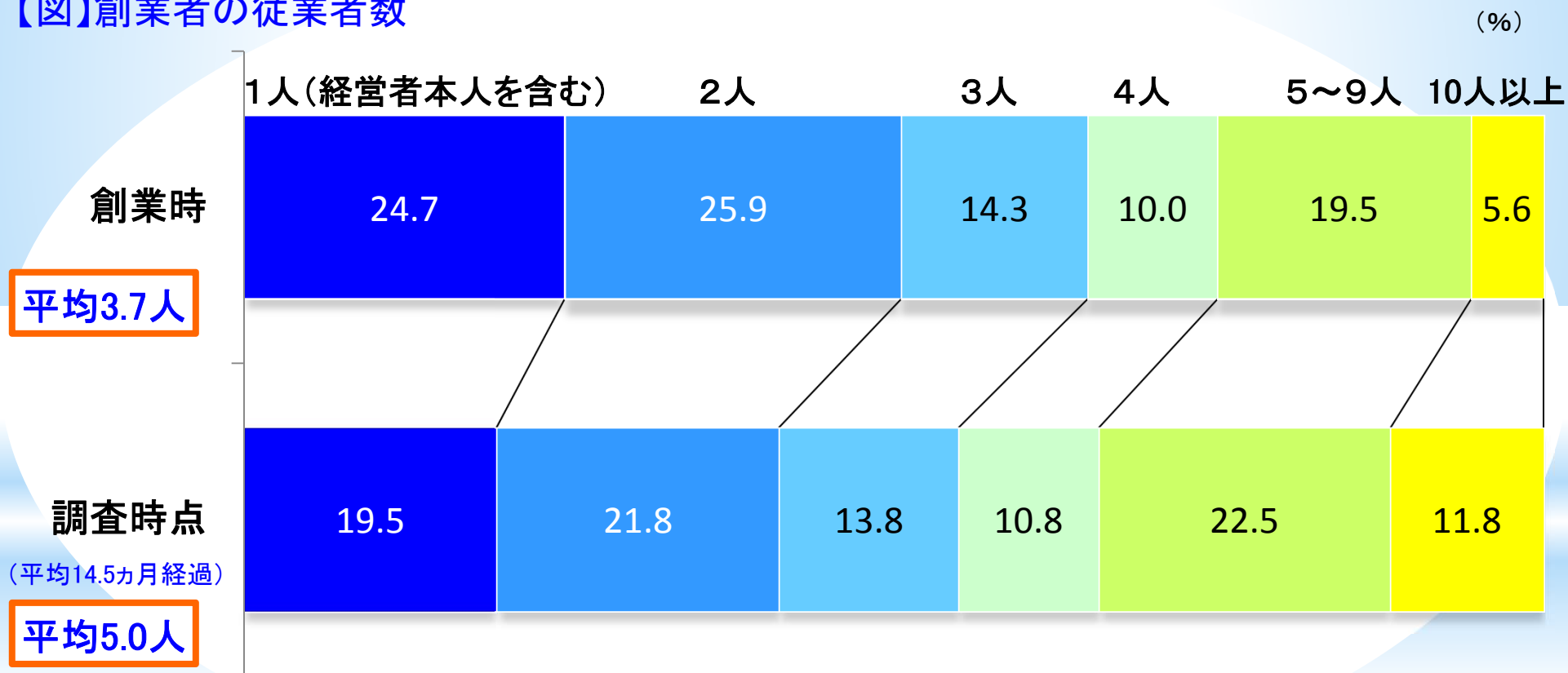
【図】創業融資企業数の実績



# 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業企業の成長性 —

- 創業時は3人以下が過半数
- 調査時点では、創業時と比較して平均で1.3人増加

【図】创业者の従業者数



出典：日本公庫 総合研究所「2014年度版 新規開業白書」

## 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業期の公庫利用事例 —

企業名	設立年	上場年	事業内容
亀田製菓(株)	1957	1984	米菓等菓子類および食料品の製造・販売
京セラ(株)	1959	1971	電子部品、通信機器等の製造販売
テンプスタッフ(株)	1973	2006	総合人材サービス業
(株)ビックカメラ	1980	2006	カメラ・パソコン・家電等の販売
ブックオフコーポレーション(株)	1991	2004	中古書籍の小売店舗の展開

(注)上場は初上場の年である。

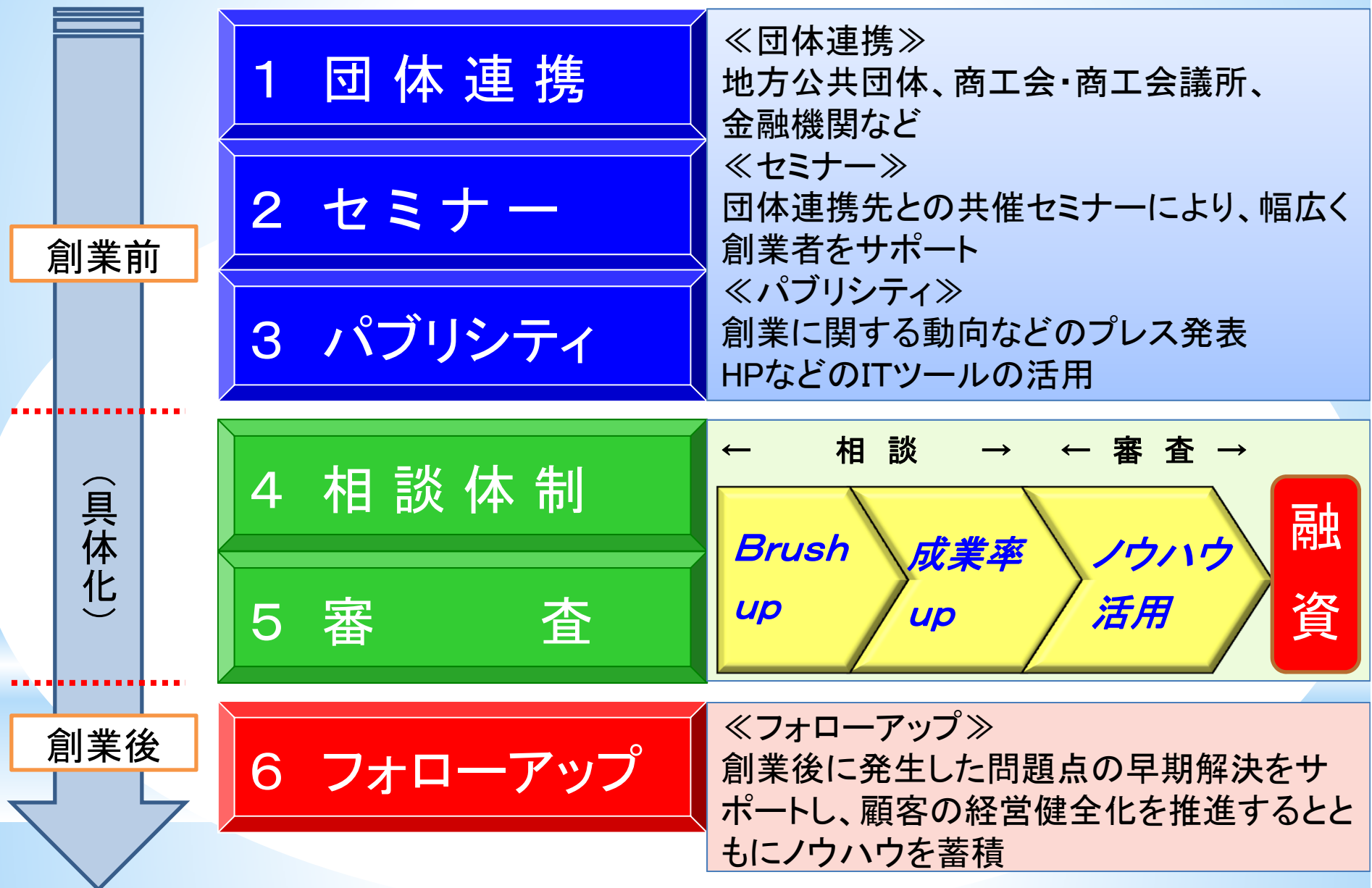
### ～お客様の言葉～

40年ほど前、どの金融機関も相手にしてくれなかった私どもに人物本位で資金の貸付をしていただいた当時の支店長のご決断によって、今日の京セラが存在しています。(稲盛 和夫 氏)

(出典)2003年12月中小企業金融公庫発行「中小企業金融公庫50年史」コラムより抜粋

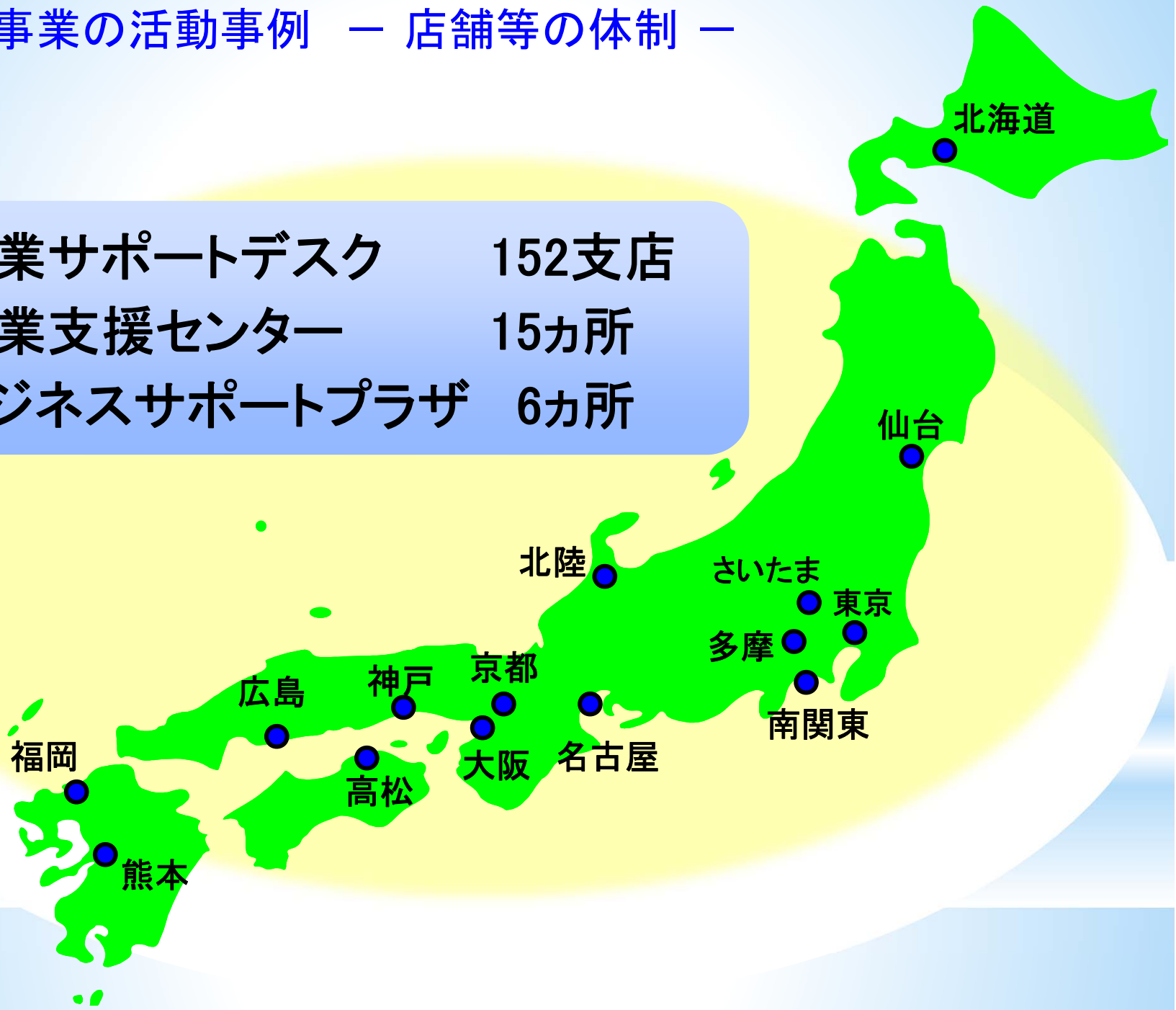
### 3 国民生活事業の活動事例

# 国民生活事業の活動事例 — 創業支援スキーム —



# 国民生活事業の活動事例 — 店舗等の体制 —

- 創業サポートデスク 152支店
- 創業支援センター 15カ所
- ビジネスサポートプラザ 6カ所



## 国民生活事業の活動事例 — 電話相談 —



- これから創業をお考えの方や創業して間もない方を対象としたフリーダイヤルの相談サービス
- 創業に関する専門スタッフが、日本公庫の融資制度に関する質問のみならず、事業計画書の策定方法など、創業に関する様々なご相談に対応

(行こうよ!) (公庫)  
【電話番号】 0120 — 154 — 505  
自動音声ガイダンスによる案内後、「0」をプッシュしてください。  
【営業時間】平日 9:00～19:00まで

## 国民生活事業の活動事例 – パブリシティ(情報提供) –

- ホームページで創業に役立つ情報を提供
- 創業者の方にとって有益な情報誌を発信

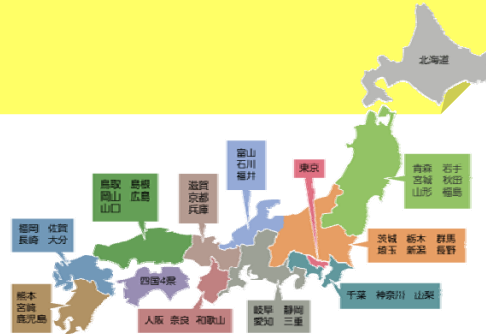
### 創業の手引・事例集

「創業の手引」や先輩経営者の事例を紹介する「創業事例集」を作成しています。



### セミナー情報

全国で開催しているセミナー情報を一覧でご紹介しています。



### 経営Q&A

経営に関するさまざまな質問に専門家の方々が答えしています。

ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

日本公庫




検索



# 国民生活事業の活動事例 — 高校生ビジネスプラングランプリ —

- 高校生への起業教育の推進を目的として、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を、25年度から開催
- 第2回には、第1回を上回る207校(1,717件)のエントリーがあった。ビジネスプラン作成を通じ、問題解決能力の向上を図るとともに、起業を身近に感じてもらうことで、起業予備軍の育成に貢献

## ○第2回 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催結果

募集内容	・若者ならではの新しい発想を活かしたビジネスプラン ・地域の身近な課題や、環境問題など社会的な課題を解決するビジネスプラン		【グランプリ受賞者：五条高校】 
審査項目	①商品・サービス、②顧客、③ビジネスを実現するための課題、④収支計画		
高校等への出張授業	148校(310回)、延べ約5,500人が授業を受講(第1回82校、2,400人)		【特別講演：(株)ユーグレナ 出雲氏】 
募集結果	エントリー高校数	207校(前回比137.1%)	
	エントリー件数	1,717件(前回比111.1%)	
	参加者数	4,927人(前回比146.5%)	
最終審査会	平成27年1月11日(日)10組がプレゼンを実施(於：東京大学)		【ファイナリスト10組】 
審査結果	グランプリ： 愛知県立五条高校 準グランプリ： 静岡県立静岡農業高校 審査員特別賞： 宮城県農業高校、岡山県立倉敷鷺羽高校、香川県立高松工芸高校 他優秀賞： 千葉県立千葉商業高校、同志社国際高校、京都府立桂高校、福岡県立福岡工業高校、沖縄県立中部農林高校		
グランプリのプレゼン概要	日本における寄付文化の定着を図るプラン。IDを付与したICカードを用いて専用の募金機に募金することで、寄付先を設定できる仕組み。募金者には、募金の見える化、募金機を設置した企業には、社会的イメージアップや認知度拡大によるメリットがある。		
後援	財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省ほか		

## 国民生活事業の活動事例 — 資本性ローン(概要) —

貸付対象	<p>次のいずれかに該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 技術・ノウハウ等に新規性がみられる方 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特許権、商標権などの知的財産権を利用して事業を行う方</li> <li>・ 国などから技術開発にかかる補助金の交付決定を受けて事業を行う方</li> <li>・ 研究開発者が2人以上かつ常勤の役員および従業員の10%以上を占める方(法人設立後2年未満の株式会社に限る)</li> <li>・ 試験研究費等が、売上高の5%超の方(法人設立後5年以上10年未満の株式会社に限る) など</li> </ul> </li> <li>○ 公的ファンド(注)から出資を受けた創業者の方(創業後7年以内)</li> <li>○ 「経営革新計画」などの法認定を受けた方</li> <li>○ 経営多角化・事業転換を図る方</li> <li>○ 海外直接投資を行う方 など</li> </ul>
貸付限度	4,000万円(「事業承継・集約・活性化支援資金」をご利用の方は別枠4,000万円)
貸付期間	5年1ヵ月以上15年以内
貸付利率	毎年の業績に応じた利率
担保・保証人	無担保・無保証人
金融検査上の取扱い	金融機関の資産査定において自己資本とみなしうる。

(注)独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合(以下、本資料において同じ。)

## 国民生活事業の活動事例 — 資本性ローン(メリット) —

### 資本性ローンの特徴(メリット)

- 疑似的な自己資本の強化による信用力の向上が可能です。
- 株式ではないため既存株主(VC等)の持株比率を低下させることなく、資本性資金の導入が可能です。
- 返済元金は期限一括償還であり、資金繰りが安定します。
- 民間金融機関にとっては、取引先の格付の上方遷移(維持)が可能となることおよび劣後特約が存在することにより、支援しやすくなります。(呼び水効果)

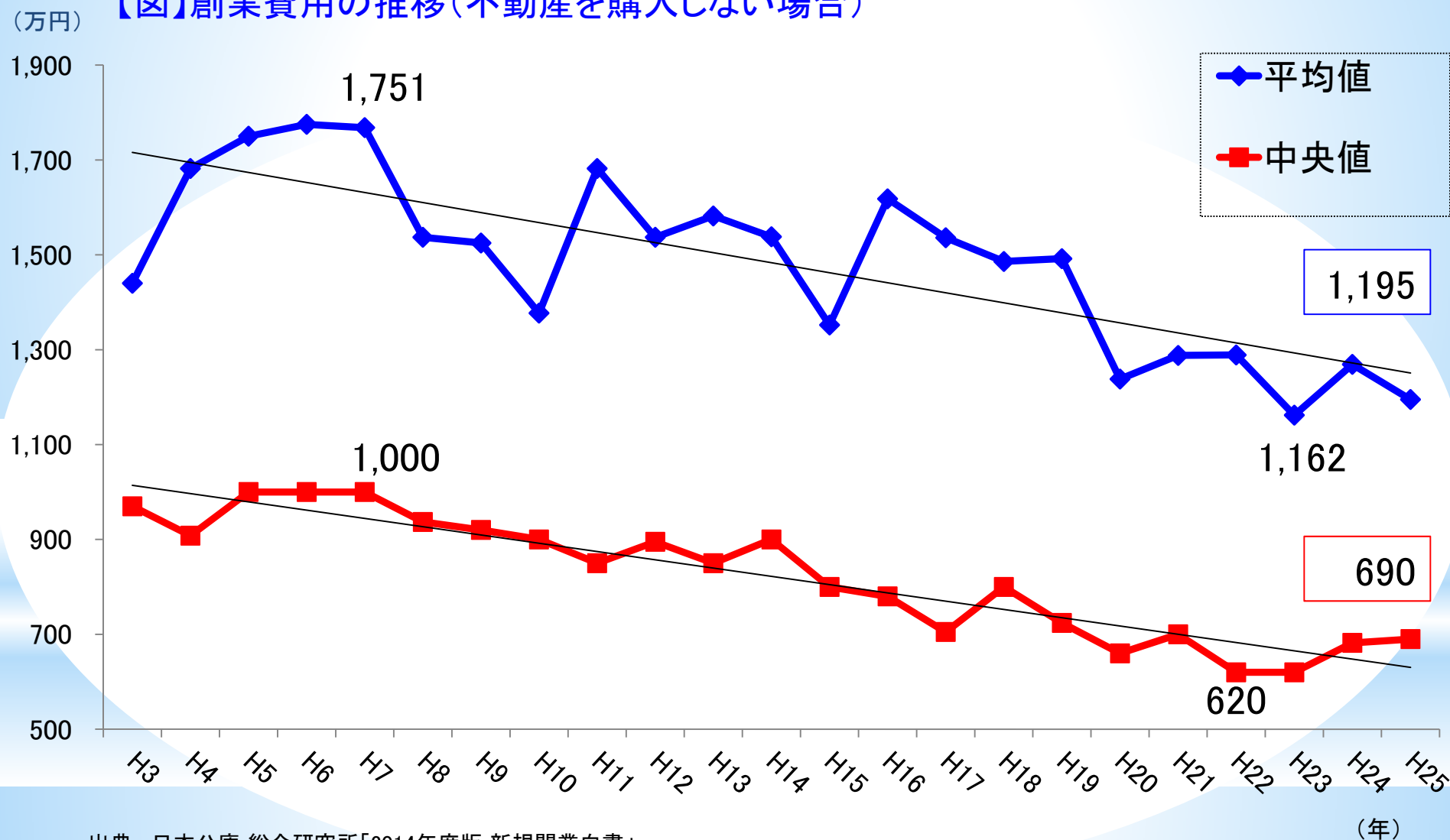
## 【参 考】

# 創業支援における金融機関の役割

# 創業支援における金融機関の役割 — 創業費用の推移 —

■ 創業費用は減少傾向

【図】創業費用の推移(不動産を購入しない場合)

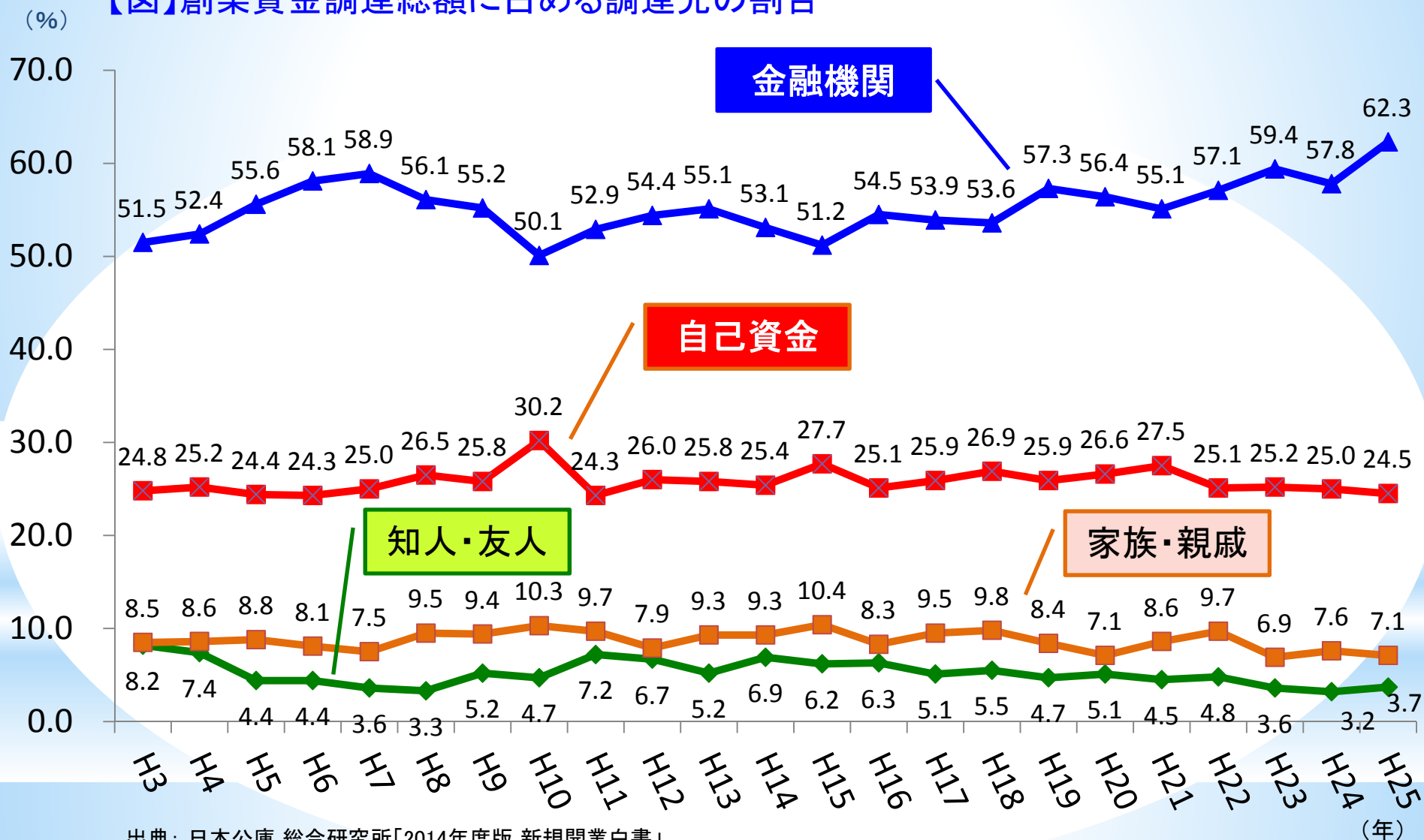


出典：日本公庫 総合研究所「2014年度版 新規開業白書」

# 創業支援における金融機関の役割 — 調達先の推移 —

■ 創業資金の調達先の割合は、ほぼ変わらない

【図】創業資金調達総額に占める調達先の割合

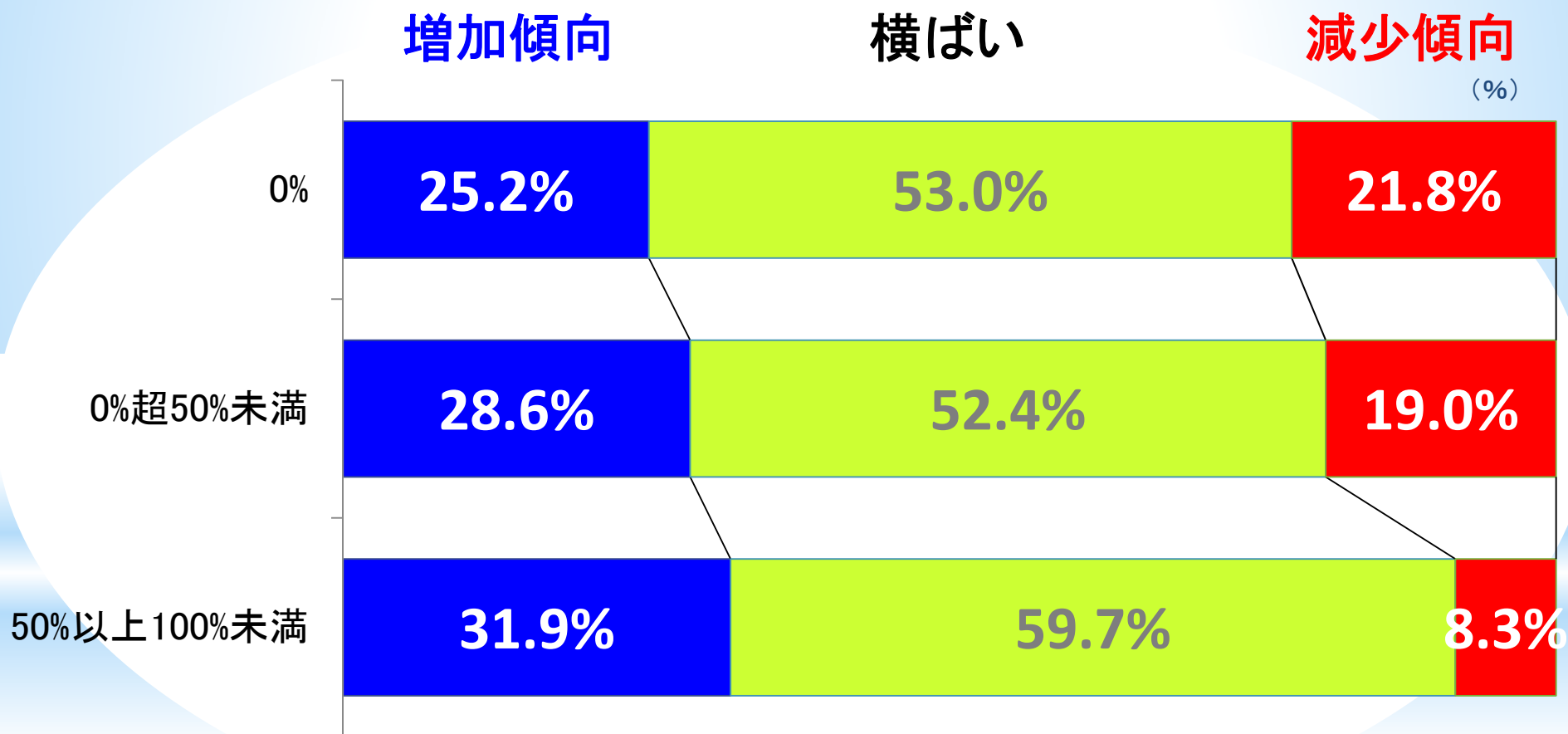


出典：日本公庫 総合研究所「2014年度版 新規開業白書」

# 創業支援における金融機関の役割 — 資金調達と売上げ —

- 金融機関からの調達割合と売上げ基調には相関が存在

【図】金融機関からの調達割合と現在の売上げ状況

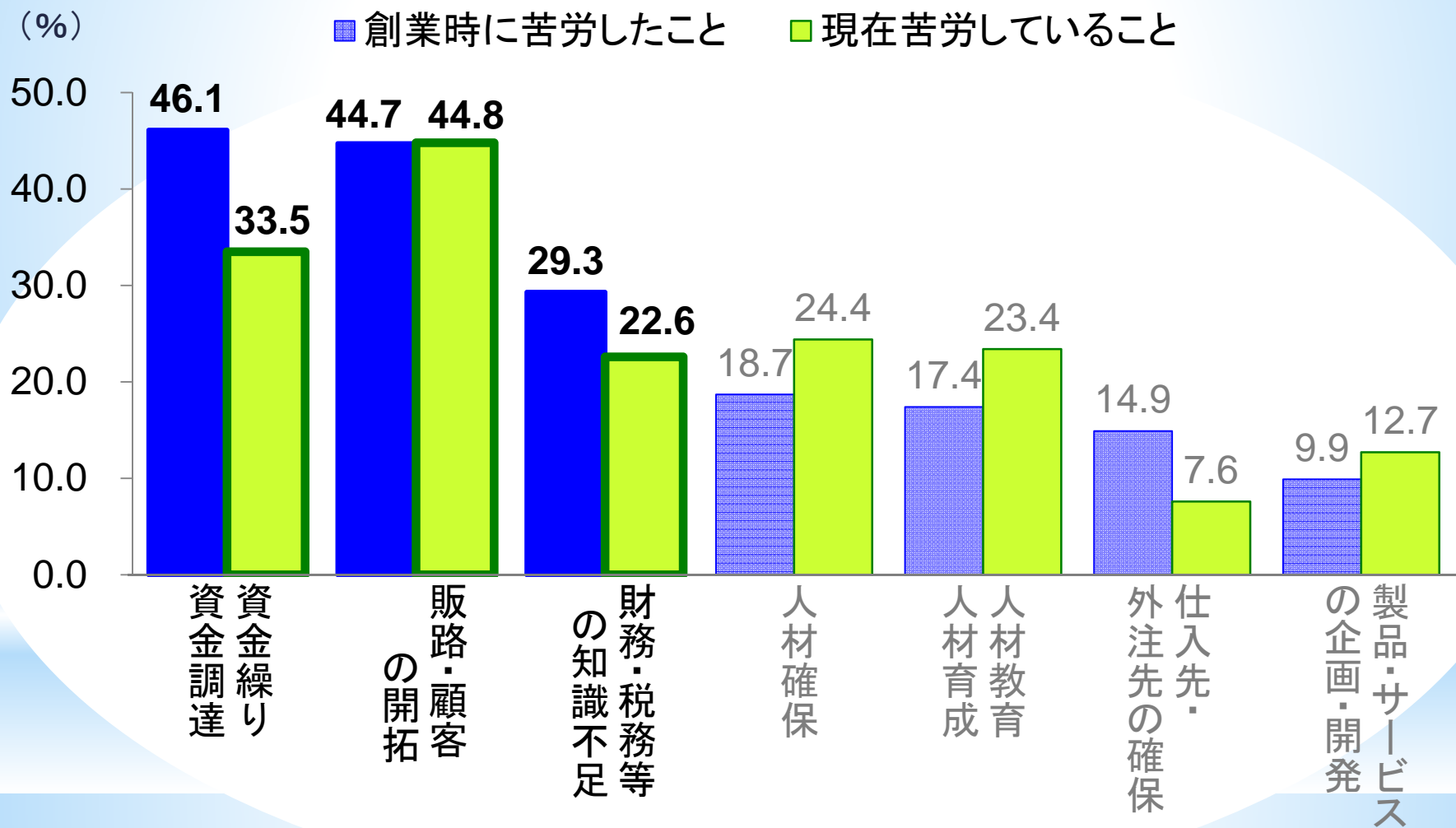


出典：日本公庫 総合研究所「起業意識に関するアンケート」

# 創業支援における金融機関の役割 — 資金調達・資金繰り —

## ■ 資金調達・資金繰りに潜む課題

【図】創業時に苦労したことおよび現在苦労していること



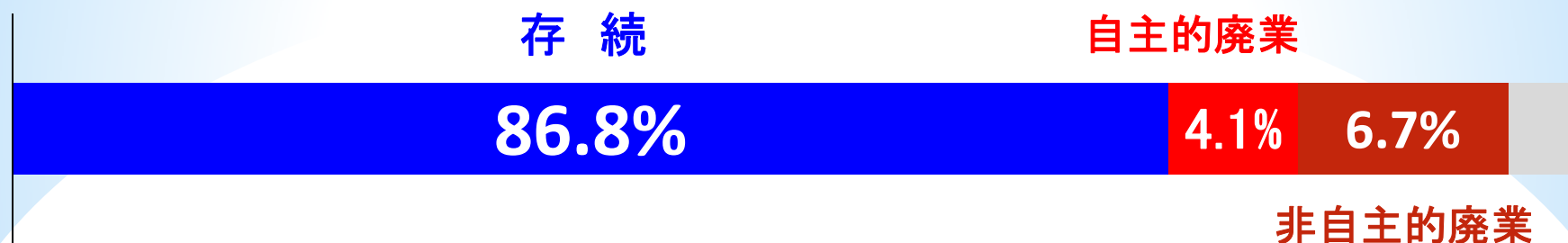
出典：日本公庫 総合研究所「2014年度版 新規開業白書」



# 創業支援における金融機関の役割 — 目標売上高 —

- 目標売上高と創業企業の存続・廃業には相関が存在

【図】創業企業の存続・廃業状況(創業4年目の年末時点)

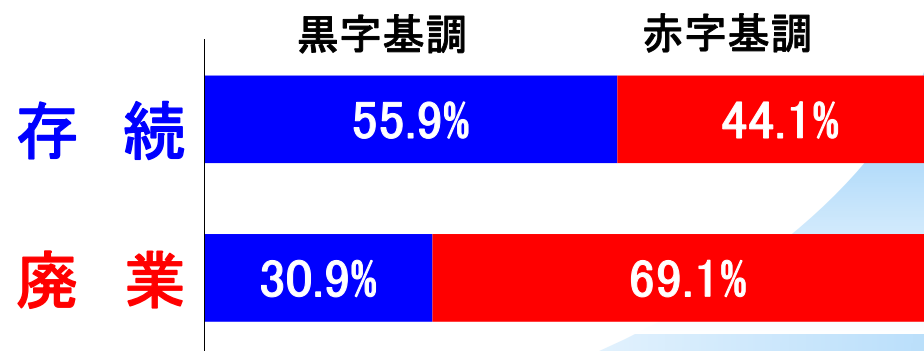


各企業の創業1年目の状況は…

【図】創業企業の目標売上達成率

	平均値	中央値
<b>存続</b>	<b>80.7%</b>	<b>78.3%</b>
<b>廃業</b>	<b>62.9%</b>	<b>60.0%</b>

【図】創業企業の採算状況(企業分布)



出典：日本公庫 総合研究所「2011年度版 新規開業白書」

対象：2006年9月に創業した企業

## 最後に…

どんなにたくさんの企業が生まれたとしても、開業後短期間に廃業するような企業では経済の活性化には結びつかない。新規開業企業を量的に拡大するという観点だけではなく、存続しうる企業を生み出すこと、すなわち質的充実を図るという観点こそが重要である。

出典：「新規開業企業の成長と撤退」樋口美雄ほか 勁草書房